資料－5①

岩手県

みらいへの取組

三陸防災復興ゾーンプロジェクト　--　P1
未来のための伝承・発信　--------　P2
岩手県の強靱化　----------　P4

（http://iwate-archive.pref.iwate.jp）

いわて震災津波アーカイブ～希望～　東日本大震災津波の事実と復興から得た教訓を国内外の防災活動や防災教育に生かすため、20万点を超える東日本大震災津波に関する資料を検索・閲覧できる「いわて震災津波アーカイブ～希望～」を平成29年３月に公開

三陸防災復興ゾーンプロジェクト

岩手県

岩手県と国内外をつなぐ海側の結節点として持続的に発展する三陸防災復興ゾーンの創造

世界の防災力向上に貢献する三陸

○東日本大震災津波伝承館や関連資料を活用した復興ツーリズムの定着により交流人口が拡大
○東日本大震災津波の記憶や教訓の伝承により、世界の津波防災力が向上

多様な交通ネットワークでつながる三陸

○企業誘致や経営革新により産業が活性化
○港湾等を活用した輸出入が拡大
○三陸鉄道や航路などを活用した観光客が増加
○まちのにぎわい空間を活用した交流が拡大

ジオパークで世界とつながる三陸

○三陸ジオパークをテーマとした教育により地域住民の意識が向上
○ジオパーク活動を通じて交流人口が拡大

世界に誇れる食とスポーツでつながる三陸

○フードツーリズムの推進や次世代の育成を通じて世界に誇れる食のまちが形成
○スポーツツーリズムの推進により交流人口が拡大

様々な人材が活躍する三陸

○三陸の産業振興や地域振興をけん引する人材が活躍
○多様な働く場が形成され若者の地元定着が促進

新たな交通ネットワークによる産業の振興

水産物や農畜産物の輸送時間が大幅に短縮

岩手の代表的な水産物

水産物	シェア率 (R2)	全国順位
あわび	18%	1位
わかめ	31%	2位
さんま	15%	2位
うに	11%	2位

出典：岩手の農林水産業（岩手県農林水産部）

観光コンテンツの充実などによる誘客促進

ジオツアー（三陸ジオパーク）

道の駅「いわて北三陸」
久慈広域のゲートウェイとして、令和5年4月19日オープン

防災を学習する場としての取組の推進

三陸地域の教育旅行客
（令和3年616校）

復興インフラを活用した
次代を担う人材の育成

未来のための伝承・発信

岩手県

1　事実・教訓の伝承

①東日本大震災津波伝承館を拠点とした事実・教訓の伝承

- 伝承館における効果的な伝承・発信による防災文化の醸成と継承
- 伝承館を拠点とした三陸地域への周遊機会の創出や、震災学習を中心とした教育旅行等の誘致による震災津波の事実・教訓の伝承

R元年度 開館(9/22)～3月	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 (R5.4月)	合計 (R5.4.30現在)
148,737人	170,699人	168,613人	207,009人	16, 054人	711,112人

高田松原津波復興祈念公園
（国営追悼・祈念施設、道の駅「高田松原」及び東日本大震災津波伝承館）

パークガイドの案内により震災遺構を見学

②国内外の防災力向上への貢献と伝承の担い手等の育成

- 「いわて震災津波アーカイブ～希望～」の防災・教育等での活用促進と、海外津波博物館（ハワイ、インドネシア・アチェ）との交流による国内外の防災力向上への貢献
- 伝承館の解説員の育成、県内各地の震災ガイドの交流促進や育成支援

未来のための伝承・発信

岩手県

2　復興情報の発信

県内外の語り部等を始め、復興を担う個人や団体等多様な主体が参画するフォーラムの開催等を通じた、県内外への「復興の姿」 の発信

ポスターの作成
（首都圏で掲示）

【伝承館開館3周年・
震災語り部等ガイドサミット】

県公式LINEによる
情報発信

■東日本大震災津波を語り継ぐ日条例（令和３年２月制定）

亡くなられた多くの尊い命に追悼の意を表し、東日本大震災津波の教訓を伝承するとともに、これまでの復興に向けた歩みの中で得られた多くの絆を大切にし、一人ひとりの大切な人に想いを寄せ、ふるさと岩手を築いていくことを誓い、３月１１日を「東日本大震災津波を語り継ぐ日」とする条例の趣旨に則り、震災の事実・教訓の伝承に取り組むとともに、復興の姿を発信。

■「第73回全国植樹祭」の開催

- 令和5年6月4日、天皇皇后両陛下のご臨席のもとに開催される第73回全国植樹祭で、震災から復興する姿を国内外に発信
- 国内外からの支援に対する感謝を伝える機会

岩手県の強靱化

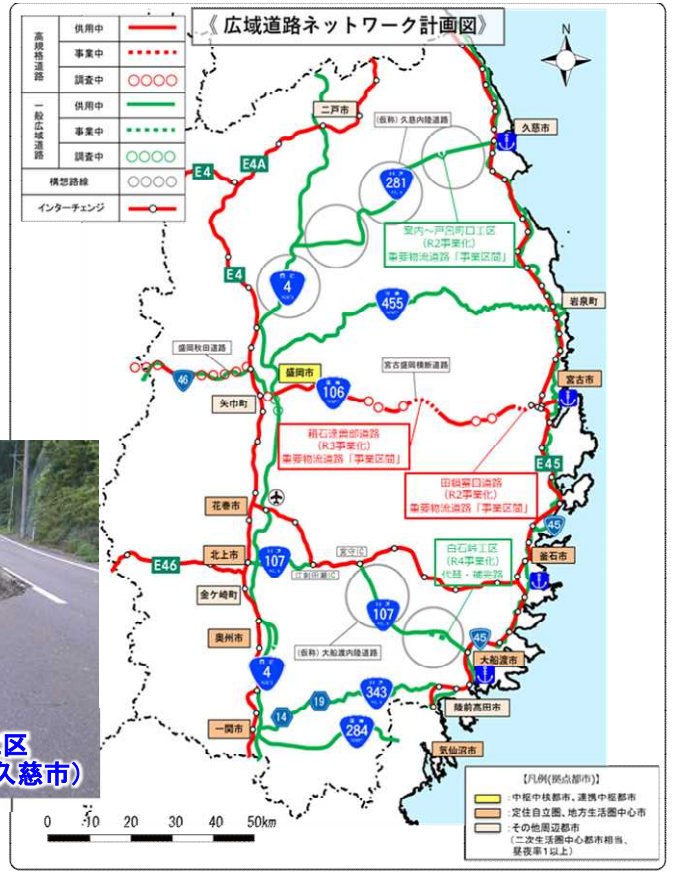
いかなる大規模自然災害が発生しても「致命的な被害を負わない強さ」と「速やかに回復するしなやかさ」を持った安全・安心な地域社会の構築に向け、県土の強靱化を推進

流域治水対策の推進

激甚化・頻発化する自然災害に対応するため、ハード対策と併せ、あらゆる関係者が協働して行う「流域治水」に取り組む

「 流域治水プロジェクト 」

災害に強い道路ネットワークの構築

- 県土の縦軸、横軸となる幹線道路の整備
- 緊急輸送道路や代替機能を有する路線の機能強化

「 岩手県新広域道路交通計画 」